

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。 また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営環境の変化を踏まえた事業展開</li> <li>○研究施設の入居率の維持</li> <li>○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保</li> <li>○有価証券利息の着実な確保</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（29年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「経営課題検討会」による検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収入拡大策の検討</li> <li>・税負担増大等構造的要因への対策検討</li> <li>・今後の経営の方向性を明確化</li> </ul> </li> <li>②入居率の維持 <ul style="list-style-type: none"> <li>・他のインキュベーション施設との連携</li> <li>・入居テナントへの支援の充実</li> <li>・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進</li> </ul> </li> <li>③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国及び広域地域プロジェクトへの参画</li> <li>・採算性を重視したプロジェクトの実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散することで諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に解散することを目指すことを決議した。</li> <li>○入居率は、前年度末の69%から72%となった。期間中2件増床、入居テナント数は変わらず14件。上記解散を目指す方針に関して、研究施設の賃貸事業については、入居テナントの事業が継続できるように会社解散の方法を検討中。</li> <li>○「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」は、新規に2件採択された。上記解散を目指す方針に関して、国等からの受託事業については、平成29年度に受託した事業を最終とし、平成30年度以降は新規の応募等を行わないこととした。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>①入居者募集チラシの課内設置</li> <li>②経営課題検討会への参画及び今後の経営の方向性に関する指導・助言</li> </ul>	<p>平成30年1月の取締役会において、今後は会社を解散する方向で諸般の準備を進め、平成32年3月末を目途に解散することを目指すことが決議されたことから、同方針に従い、諸手続きが円滑に進められるよう支援を行う。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.3	77.40	68.45	77.40	69.44	77.40	72.39
受託プロジェクト件数	件	15	16	15	14	15	17	15	12

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</li> <li>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</li> <li>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</li> <li>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

特になし
------